



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 茅野禎二
 問合せ先責任者 常務取締役管理部門担当 山口佳久 TEL (03)3668-7871
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,245	△0.8	556	12.8	531	12.0	330	△50.6
18年9月中間期	7,302	12.4	493	67.2	474	73.4	668	—
19年3月期	14,365	—	888	—	845	—	906	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	06	—	—
18年9月中間期	12	25	—	—
19年3月期	16	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △0百万円 18年9月中間期 △3百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,420		3,839		30.7	69	97	
18年9月中間期	12,570		3,288		26.0	59	89	
19年3月期	12,246		3,516		28.5	64	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,816百万円 18年9月中間期 3,266百万円 19年3月期 3,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	626		△181		△380		505	
18年9月中間期	121		△131		△169		425	
19年3月期	667		△150		△680		441	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,100	△1.9	900	1.2	850	0.5	520	△42.6	9	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 54,560,000株 18年9月中間期 54,560,000株 19年3月期 54,560,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 14,965株 18年9月中間期 14,272株 19年3月期 14,471株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,429	△2.5	518	10.8	496	9.9	311	△52.8
18年9月中間期	5,568	17.1	467	57.7	451	3.5	661	—
19年3月期	11,022	—	844	—	803	—	887	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	72
18年9月中間期	12	12
19年3月期	16	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,963	3,714	33.9	68	09
18年9月中間期	11,121	3,184	28.6	58	38
19年3月期	10,831	3,403	31.4	62	39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,714百万円 18年9月中間期 3,184百万円 19年3月期 3,403百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,700	△2.9	860	1.9	810	0.8	500	△43.7	9	17

※本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に景気の緩やかな拡大が続きましたが、個人消費は盛り上がりを欠き、景気拡大の実感が乏しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは食の安心・安全対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の売上高合計は7,245百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益556百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益531百万円(前年同期比12.0%増)、中間純利益330百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりです。

砂糖事業

当中間連結会計期間における海外粗糖市況はニューヨーク砂糖市場の現物相場が1ポンド当たり10.86セントで始まり、11.83セントで当中間連結会計期間を終了いたしました。一方、国内市況は日本経済新聞掲載の東京上白現物相場は1キログラム当たり154円～155円で始まり、保合のまま当中間連結会計期間を終了いたしました。

このような状況の中、8月の猛暑等により飲料向けの出荷は好調でありましたが、その他用途向けは振るわず、ほぼ前年同期並みの販売数量となりました。販売価格は前年同期を下回りましたが、原材料および輸送費や副資材のコスト管理を徹底いたしました。

その結果、砂糖事業の売上高は6,401百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は585百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

機能食品素材事業

当中間連結会計期間におきましては、酵素処理ルチンは天然色素の退色防止、香料の安定化等の評価が定着し飲料向けを中心に販売数量が伸び、ステビア甘味料は、他の高甘味度甘味料との競合がありましたが、積極的な販売により前年同期並みの販売数量を確保できました。また、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールは商品特性の認知が進んできたことから販売数量が増加し、前年同期を上回りました。

その結果、機能食品素材事業の売上高は634百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は48百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

不動産賃貸事業

当中間連結会計期間における基準地価の全国平均は、住宅地では依然として下落が続いておりますが、下落率は縮小しほぼ横ばいとなり、商業地では16年ぶりに上昇に転じました。マンション・オフィス需要の増大、不動産投資の拡大を背景に、地域格差はあるものの、賃料相場は引き続き上昇基調が続いております。

このような状況の中、当社グループでは資産の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は209百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は69百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油の価格高騰や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料はあるものの、引き続き堅調に推移するものと思われま

砂糖事業におきましては、原材料および輸送費や副資材のコスト管理を徹底すると共に、適正価格での販売に努めてまいります。

機能食品素材事業におきましては、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンは飲料向けを中心に拡販を図ってまいります。またステビア甘味料は安心・安全を基軸に顧客開拓を行ってまいります。ゆずポリフェノールは飲料に加え他食品への販売活動を幅広く進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、売上高14,100百万円、営業利益900百万円、経常利益850百万円、当期純利益520百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は長短貸付金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ、173百万円増加し12,420百万円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の増加はあるものの短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、149百万円減少し8,580百万円となりました。

純資産合計は中間純利益330百万円による利益剰余金増加により3,839百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から30.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加(前連結会計年度末比14.5%増)し505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は626百万円(前年同期比416.0%増)となりました。主に税金等調整前中間純利益526百万円、減価償却費72百万円、たな卸資産の減少額123百万円、仕入債務の増加額124百万円等による増加と法人税等の支払額170百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は181百万円(前年同期比37.8%増)となりました。主に貸付による支出310百万円に対して、貸付金の回収による収入129百万円があったことによりります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は380百万円(前年同期比124.8%増)となりました。主に長期借入金の返済による支出1,250百万円に対して、短期借入金の収入870百万円があったことによりります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	22.2	27.8	21.2	28.5	30.7
時価ベースの自己資本比率	59.4	81.6	93.5	80.6	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3	14.6	11.9	10.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.6	8.9	9.2	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の算出は、中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分は、会社の利益、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への安定した利益還元および内部留保の必要性などを総合的に判断し決定することを基本方針としております。

当中間期につきましては、所期の利益目標を上回りましたが、財務体質の強化と内部留保の充実を図りたく、配当を見送らせていただきました。また期末配当につきましても、更なる内部留保の充実を図るため、既に公表のとおり現時点では見送る予定です。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)における開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyosugar.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		425		505		441	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,493		1,582		1,515	
3 たな卸資産		1,558		1,346		1,470	
4 繰延税金資産		206		50		48	
5 その他		86		437		50	
貸倒引当金		△10		△10		△10	
流動資産合計		3,759	29.9	3,910	31.5	3,514	28.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,324		3,102		3,149	
(2) 機械装置及び運搬具		236		213		220	
(3) 土地		3,405		3,349		3,358	
(4) その他		102	7,069	99	6,765	100	6,828
2 無形固定資産		48		30		35	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	499		484		497	
(2) 長期貸付金		1,004		1,017		1,189	
(3) 繰延税金資産		162		185		157	
(4) その他		28		32		28	
貸倒引当金		△3	1,692	△4	1,714	△4	1,868
固定資産合計		8,810	70.1	8,509	68.5	8,731	71.3
資産合計		12,570	100.0	12,420	100.0	12,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	825		985		861		
2	※2	5,902		5,066		5,426		
3		225		227		174		
4		60		63		61		
5		3		—		—		
6		39		35		23		
7		21		10		3		
8		419		440		418		
		7,498	59.6	6,829	55.0	6,970	56.9	
II 固定負債								
1		1,356		1,301		1,322		
2		333		347		339		
3		30		44		38		
4		0		0		0		
5		62		57		59		
		1,783	14.2	1,751	14.1	1,759	14.4	
		9,281	73.8	8,580	69.1	8,730	71.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,904	23.1	2,904	23.4	2,904	23.7	
2		341	2.7	909	7.3	579	4.7	
3		△1	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0	
		3,243	25.8	3,811	30.7	3,481	28.4	
II 評価・換算差額等								
1		14	0.1	4	0.0	11	0.1	
2		9	0.1	1	0.0	1	0.0	
		23	0.2	5	0.0	13	0.1	
III 少数株主持分								
		21	0.2	23	0.2	22	0.2	
		3,288	26.2	3,839	30.9	3,516	28.7	
		12,570	100.0	12,420	100.0	12,246	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,302	100.0		7,245	100.0		14,365	100.0
II 売上原価			5,781	79.2		5,669	78.2		11,415	79.5
売上総利益			1,521	20.8		1,576	21.8		2,950	20.5
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	491			483			986		
2 一般管理費	※1	536	1,027	14.0	535	1,019	14.1	1,074	2,061	14.3
営業利益			493	6.8		556	7.7		888	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			13			21		
2 受取配当金		7			7			8		
3 負ののれん償却額		0			0			0		
4 その他		4	21	0.3	2	23	0.3	10	40	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		32			45			73		
2 持分法による 投資損失		3			0			1		
3 その他		4	40	0.6	3	49	0.7	8	83	0.6
経常利益			474	6.5		531	7.3		845	5.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			1		
2 投資有価証券売却益		2			—			2		
3 事業撤退損失引当金 戻入益		240	243	3.3	—	—	—	244	248	1.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			2			—		
2 固定資産除却損		1	1	0.0	2	4	0.0	5	5	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			716	9.8		526	7.3		1,088	7.6
法人税、住民税 及び事業税		218			221			182		
法人税等調整額		△170	47	0.7	△26	194	2.7	△2	180	1.3
少数株主利益			1	△0.0		2	△0.0		1	△0.0
中間(当期)純利益			668	9.1		330	4.6		906	6.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△327	△1	2,574
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		668		668
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	668	△0	668
平成18年9月30日残高(百万円)	2,904	341	△1	3,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25	—	25	22	2,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					668
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11	9	△1	△0	△2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△11	9	△1	△0	666
平成18年9月30日残高(百万円)	14	9	23	21	3,288

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	△1	3,481
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		330		330
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	330	△0	330
平成19年9月30日残高(百万円)	2,904	909	△2	3,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					330
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7	△0	△7	0	△6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△7	△0	△7	0	323
平成19年9月30日残高(百万円)	4	1	5	23	3,839

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△327	△1	2,574
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		906		906
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	906	△0	906
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	△1	3,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25	—	25	22	2,622
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14	1	△12	△0	△12
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△14	1	△12	△0	893
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		716	526	1,088
減価償却費		76	72	152
負ののれん償却額		△0	△0	△0
貸倒引当金の増加額		2	1	2
賞与引当金の増加額		5	1	7
事業撤退損失引当金の減少額		△155	—	△168
退職給付引当金の増加額		8	7	14
役員退職慰労引当金の増加額		3	6	11
受取利息及び受取配当金		△16	△21	△29
支払利息		32	45	73
持分法による投資損失		3	0	1
有形固定資産売却益		—	—	△1
有形固定資産売却損		—	2	—
有形固定資産除却損		1	2	5
投資有価証券売却益		△2	—	△2
売上債権の増加額		△306	△73	△327
たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		△312	123	△223
仕入債務の増加額		70	124	106
未払金の増加額		28	11	12
その他		△0	△11	18
小計		154	820	740
利息及び配当金の受取額		14	21	29
利息の支払額		△31	△45	△72
法人税等の支払額		△16	△170	△30
営業活動による キャッシュ・フロー		121	626	667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△2
投資有価証券の売却による収入		11	0	11
有形固定資産の取得による支出		△5	△3	△28
有形固定資産の売却による収入		—	6	175
無形固定資産の取得による支出		—	△1	—
無形固定資産の売却による収入		—	—	15
補助金受入による収入		0	0	0
貸付による支出		△220	△310	△510
貸付金の回収による収入		83	129	188
その他		0	0	△0
投資活動による キャッシュ・フロー		△131	△181	△150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(純額)		△1,019	870	△1,479
長期借入れによる収入		1,084	—	1,084
長期借入金の返済による支出		△233	△1,250	△284
自己株式取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△169	△380	△680
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△179	64	△163
V 現金及び現金同等物の期首残高		604	441	604
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	425	505	441

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株)	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) なお、(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日の清算終了により当連結会計年度から除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 同左 b 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 896 718 1008"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～16年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。</p> <p>運搬具・その他</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1097 1117 1209"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～16年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1212 896 1452 1008"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～16年
建物及び構築物	8～50年														
機械装置及び運搬具	4～16年														
建物及び構築物	8～50年														
機械装置及び運搬具	4～16年														
建物及び構築物	8～50年														
機械装置及び運搬具	4～16年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務を行ってまいりました。この度、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成18年10月13日に固定資産の譲渡を行うことにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減が見込まれることから、当中間連結会計期間において事業撤退損失引当金の見積金額を見直しております。この結果、事業撤退損失引当金戻入益240百万円が発生し、特別利益に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,257百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負のれんと表示しております。</p>	—
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負のれん償却額と表示しております。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負のれん償却額と表示しております。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,719 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,669 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,606 百万円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
イ 担保に供している資産	イ 担保に供している資産	イ 担保に供している資産
建物及び構築物 192 百万円	建物及び構築物 180 百万円	建物及び構築物 185 百万円
土地 1,232 百万円	土地 905 百万円	土地 905 百万円
投資有価証券 59 百万円	投資有価証券 52 百万円	投資有価証券 57 百万円
計 1,485 百万円	計 1,139 百万円	計 1,149 百万円
ロ 担保設定の原因となる債務等	ロ 担保設定の原因となる債務等	ロ 担保設定の原因となる債務等
(1) 短期借入金 200 百万円	(1) 短期借入金 200 百万円	(1) 短期借入金 200 百万円
(2) 宅地建物取引 業法に基づく 10 百万円 営業保証金	(2) 宅地建物取引 業法に基づく 10 百万円 営業保証金	(2) 宅地建物取引 業法に基づく 10 百万円 営業保証金
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証	(1) 債務保証
下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。	同左	同左
(一般)	(一般)	(一般)
不動産分譲 提携ローン 9 百万円	不動産分譲 提携ローン 8 百万円	不動産分譲 提携ローン 9 百万円
(関係会社)	(関係会社)	(関係会社)
借入保証 太平洋製糖(株) 2,606 百万円	借入保証 太平洋製糖(株) 2,237 百万円	借入保証 太平洋製糖(株) 2,421 百万円
(2) 再保証	(2) 再保証	(2) 再保証
下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。	同左	同左
太平洋製糖(株) 120 百万円	太平洋製糖(株) 120 百万円	太平洋製糖(株) 120 百万円
4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。
※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。	なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。	なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
受取手形 16 百万円	受取手形 16 百万円	受取手形 26 百万円
支払手形 3 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 75 輸送保管料 233 販売促進費 182 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 202 退職給付費用 43 役員退職慰労引当 6 金繰入額 減価償却費 17	※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 74 輸送保管料 229 販売促進費 180 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 205 退職給付費用 44 役員退職慰労引当 6 金繰入額 減価償却費 14	※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 149 輸送保管料 463 販売促進費 374 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 402 退職給付費用 96 役員退職慰労引当 13 金繰入額 減価償却費 35 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 百万円 建物及び構築物 2 土地 <u>△0</u> 合 計 1
※—————	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 百万円 土地 2	※—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,060	212	—	14,272
合計	14,060	212	—	14,272

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,471	494	—	14,965
合計	14,471	494	—	14,965

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加494株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,060	411	—	14,471
合計	14,060	411	—	14,471

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 425百万円	現金及び預金勘定 505百万円	現金及び預金勘定 441百万円
現金及び現金同等物 425百万円	現金及び現金同等物 505百万円	現金及び現金同等物 441百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,512	574	215	7,302	—	7,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	16	(16)	—
計	6,513	574	231	7,318	(16)	7,302
営業費用	5,962	548	164	6,674	134	6,809
営業利益	551	25	67	643	(150)	493

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,401	634	209	7,245	—	7,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	15	(15)	—
計	6,402	634	224	7,261	(15)	7,245
営業費用	5,816	586	155	6,558	130	6,688
営業利益	585	48	69	703	(146)	556

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,840	1,097	427	14,365	—	14,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	30	31	(31)	—
計	12,841	1,097	458	14,397	(31)	14,365
営業費用	11,837	1,041	326	13,204	272	13,477
営業利益	1,004	56	131	1,192	(303)	888

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な製品
- (1) 砂糖事業……………精製糖など
- (2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、酵素処理イソフラボン、ゆずポリフェノールなど)
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル、マンションの賃貸及び仲介
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間150百万円、当中間連結会計期間146百万円、前連結会計年度303百万円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 取引の内容に合わせ、従来の食品事業は機能食品素材事業に、不動産事業は不動産賃貸事業に、それぞれ名称を変更いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産 (その他)		(百万円)		取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	35	中間期末残高相当額	20	1年以内	4百万円	1年超	15百万円	合計	20百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)		取得価額相当額	3	24	28	減価償却累計額相当額	0	8	8	中間期末残高相当額	3	15	19	1年以内	3百万円	1年超	16百万円	合計	19百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	有形固定資産 (その他)		(百万円)		取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	38	期末残高相当額	17	1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
有形固定資産 (その他)																																																																								
(百万円)																																																																								
取得価額相当額	56																																																																							
減価償却累計額相当額	35																																																																							
中間期末残高相当額	20																																																																							
1年以内	4百万円																																																																							
1年超	15百万円																																																																							
合計	20百万円																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																							
減価償却費相当額	4百万円																																																																							
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計																																																																						
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
取得価額相当額	3	24	28																																																																					
減価償却累計額相当額	0	8	8																																																																					
中間期末残高相当額	3	15	19																																																																					
1年以内	3百万円																																																																							
1年超	16百万円																																																																							
合計	19百万円																																																																							
支払リース料	1百万円																																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																																							
有形固定資産 (その他)																																																																								
(百万円)																																																																								
取得価額相当額	56																																																																							
減価償却累計額相当額	38																																																																							
期末残高相当額	17																																																																							
1年以内	3百万円																																																																							
1年超	14百万円																																																																							
合計	17百万円																																																																							
支払リース料	7百万円																																																																							
減価償却費相当額	7百万円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	10	△0
計	10	10	△0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	112	139	27
計	112	139	27

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	167
② 非上場株式	182
計	349

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	10	△0
計	10	10	△0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	115	122	7
計	115	122	7

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	168
② 非上場株式	182
計	351

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	10	△0
計	10	10	△0
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	114	135	21
計	114	135	21

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	168
② 非上場株式	182
計	351

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	59.89円	69.97円	64.06円
1株当たり 中間(当期)純利益金額	12.25円	6.06円	16.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	3,288百万円	3,839百万円	3,516百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	21百万円	23百万円	22百万円
(うち少数株主持分)	(21百万円)	(23百万円)	(22百万円)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	3,266百万円	3,816百万円	3,494百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	54,545,728株	54,545,035株	54,545,529株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	668百万円	330百万円	906百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式に係る 中間(当期)純利益	668百万円	330百万円	906百万円
普通株式の期中平均株式数	54,545,881株	54,545,296株	54,545,795株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社である(株)白樺湖ビューホテルは、高野不動産経済研究室代表高野毅氏に、平成18年10月13日付で固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 (株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務の一環として同社所有の固定資産を処分するため。</p> <p>(2) 譲渡先 高野不動産経済研究室 代表 高野 毅 なお、当該物件は譲渡後、伊東園グループを運営する(株)スタディーがホテル事業を営んでおります。</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 借地権付建物 (借地権10,305㎡・建物10,273㎡)</p> <p>(4) 譲渡前の用途 ホテル業</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成18年10月13日</p> <p>(6) 譲渡価額 98百万円</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		179		217		188	
2 受取手形	※4	6		11		7	
3 売掛金		447		542		492	
4 たな卸資産		1,530		1,324		1,439	
5 関係会社短期貸付金		490		353		—	
6 その他		250		89		65	
貸倒引当金		△402		△1		△0	
流動資産合計			22.5		23.1		20.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1・ 2						
(1) 建物		2,925		2,794		2,836	
(2) 機械及び装置		218		202		206	
(3) 土地		3,279		3,225		3,233	
(4) その他		128		116		120	
有形固定資産合計		6,551		6,339		6,397	
2 無形固定資産		38		26		31	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	203		202		202	
(2) 関係会社株式		643		643		643	
(3) 関係会社長期貸付金		959		976		1,146	
(4) 繰延税金資産		158		179		154	
(5) その他		70		64		67	
貸倒引当金		△3		△4		△4	
投資その他の資産合計		2,031		2,060		2,210	
固定資産合計			77.5		76.9		79.8
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		179		338		220		
2 短期借入金	※2	5,406		4,534		4,926		
3 未払法人税等		206		209		155		
4 賞与引当金		50		51		51		
5 未払金		38		34		23		
6 設備関係未払金		21		10		3		
7 その他		330		349		362		
流動負債合計		6,234	56.1	5,528	50.4	5,744	53.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,354		1,301		1,322		
2 退職給付引当金		324		339		332		
3 役員退職慰労引当金		23		35		29		
4 その他		—		44		—		
固定負債合計		1,702	15.3	1,720	15.7	1,684	15.6	
負債合計		7,936	71.4	7,249	66.1	7,428	68.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,904	26.1	2,904	26.5	2,904	26.8	
2 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		270		808		496		
利益剰余金合計		270	2.4	808	7.4	496	4.6	
3 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0	
株主資本合計		3,172	28.5	3,710	33.9	3,398	31.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		3	0.0	2	0.0	2	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		9	0.1	1	0.0	1	0.0	
評価・換算差額等 合計		12	0.1	3	0.0	4	0.0	
純資産合計		3,184	28.6	3,714	33.9	3,403	31.4	
負債純資産合計		11,121	100.0	10,963	100.0	10,831	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,568	100.0		5,429	100.0		11,022	100.0
II 売上原価			4,250	76.3		4,064	74.9		8,475	76.9
売上総利益			1,318	23.7		1,364	25.1		2,547	23.1
III 販売費及び一般管理費			850	15.3		846	15.6		1,702	15.4
営業利益			467	8.4		518	9.5		844	7.7
IV 営業外収益	※1		17	0.3		22	0.4		34	0.3
V 営業外費用	※2		34	0.6		44	0.8		75	0.7
経常利益			451	8.1		496	9.1		803	7.3
VI 特別利益	※3		243	4.4		—	—		246	2.3
VII 特別損失	※4		1	0.0		5	0.1		7	0.1
税引前中間(当期)純利益			693	12.5		491	9.0		1,042	9.5
法人税、住民税及び 事業税		200			204			155		
法人税等調整額		△168	32	0.6	△25	179	3.3	△0	154	1.4
中間(当期)純利益			661	11.9		311	5.7		887	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△391	△391	△1	2,510
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		661	661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	661	661	△0	661
平成18年9月30日残高(百万円)	2,904	270	270	△1	3,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	—	5	2,516
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	9	7	7
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	9	7	668
平成18年9月30日残高(百万円)	3	9	12	3,184

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496	496	△1	3,398
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		311	311		311
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	311	311	△0	311
平成19年9月30日残高(百万円)	2,904	808	808	△2	3,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				311
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	△0	310
平成19年9月30日残高(百万円)	2	1	3	3,714

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△391	△391	△1	2,510
事業年度中の変動額					
当期純利益		887	887		887
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	887	887	△0	887
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496	496	△1	3,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	—	5	2,516
事業年度中の変動額				
当期純利益				887
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2	1	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2	1	△0	886
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物・機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>車両運搬具・工具・器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務を行ってまいりました。この度、「1. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおり、平成18年10月13日に固定資産の譲渡を行うことにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減が見込まれることから、当中間会計期間において事業撤退損失引当金および貸倒引当金の見積金額を見直しております。この結果、関係会社貸倒引当金戻入益178百万円、事業撤退損失引当金戻入益62百万円が発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,175百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,401百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,481 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,576 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,519 百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
(1) 建物 192 百万円	(1) 建物 180 百万円	(1) 建物 185 百万円
(2) 土地 1,232 百万円	(2) 土地 905 百万円	(2) 土地 905 百万円
(3) 投資有価証券 10 百万円	(3) 投資有価証券 10 百万円	(3) 投資有価証券 10 百万円
計 1,435 百万円	計 1,096 百万円	計 1,102 百万円
ロ 担保対象債務	ロ 担保対象債務	ロ 担保対象債務
(1) 短期借入金 200 百万円	(1) 短期借入金 200 百万円	(1) 短期借入金 200 百万円
(2) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10 百万円	(2) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10 百万円	(2) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等 について債務保証を行っており ます。 (一般) 不動産分譲 提携ローン 9 百万円 (関係会社) 借入保証 太平洋製糖(株) 2,606 百万円	(1) 債務保証 同左 (一般) 不動産分譲 提携ローン 8 百万円 (関係会社) 借入保証 太平洋製糖(株) 2,237 百万円	(1) 債務保証 同左 (一般) 不動産分譲 提携ローン 9 百万円 (関係会社) 借入保証 太平洋製糖(株) 2,421 百万円
(2) 再保証 下記の関係会社が負っている 納税債務に関して金融機関が 行っている履行保証に対して 下記金額を上限として連帯保 証を行っております。 太平洋製糖(株) 120 百万円	(2) 再保証 同左 太平洋製糖(株) 120 百万円	(2) 再保証 同左 太平洋製糖(株) 120 百万円
※4 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日の残高に含まれておりま す。 受取手形 1 百万円	※4 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日の残高に含まれておりま す。 受取手形 3 百万円	※4 事業年度末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しておりま す。 なお、当事業年度の末日は金 融機関の休日であったため、次 の満期手形が当事業年度末日の 残高に含まれております。 受取手形 3 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 6百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 13百万円 受取配当金 7百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 受取配当金 6百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 42百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 69百万円
※3 特別利益の主要項目 関係会社貸倒 引当金戻入益 178百万円 事業撤退損失 引当金戻入益 62百万円	※ _____	※3 特別利益の主要項目 関係会社貸倒 引当金戻入益 181百万円 事業撤退損失 引当金戻入益 62百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 2百万円 固定資産除却損 2百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 2百万円 固定資産除却損 5百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の 資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の 資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 124百万円 無形固定資産 12百万円 投資その他の 資産 2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	14,060	212	—	14,272
合計	14,060	212	—	14,272

普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	14,471	494	—	14,965
合計	14,471	494	—	14,965

普通株式の自己株式の株式数の増加494株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	14,060	411	—	14,471
合計	14,060	411	—	14,471

普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の割合が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	5	中間期末残高相当額	18	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (機械及び装置) (百万円)</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産 (機械及び装置) (百万円)	有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	24	28	減価償却累計額相当額	0	8	8	中間期末残高相当額	3	15	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	17
	有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	24																																	
減価償却累計額相当額	5																																	
中間期末残高相当額	18																																	
	有形固定資産 (機械及び装置) (百万円)	有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	3	24	28																															
減価償却累計額相当額	0	8	8																															
中間期末残高相当額	3	15	19																															
	有形固定資産 (工具・器具及び備品) (百万円)																																	
取得価額相当額	24																																	
減価償却累計額相当額	7																																	
期末残高相当額	17																																	
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	15百万円	合計	18百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	3百万円	1年超	16百万円	合計	19百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円														
1年以内	3百万円																																	
1年超	15百万円																																	
合計	18百万円																																	
1年以内	3百万円																																	
1年超	16百万円																																	
合計	19百万円																																	
1年以内	3百万円																																	
1年超	14百万円																																	
合計	17百万円																																	
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円																				
支払リース料	1百万円																																	
減価償却費相当額	1百万円																																	
支払リース料	1百万円																																	
減価償却費相当額	1百万円																																	
支払リース料	3百万円																																	
減価償却費相当額	3百万円																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年10月13日の取締役会決議において、清算手続中の連結子会社である(株)白樺湖ビューホテルに対する債権の回収不能額の放棄を決議いたしました。</p> <p>(1)短期貸付債権の放棄 (株)白樺湖ビューホテルに対する平成18年9月30日現在の貸付金残高490百万円のうち、398百万円を債権放棄いたしました。</p> <p>(2)債権放棄の時期 平成18年11月30日</p>		

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
砂糖事業	5,007	90.9	4,640	91.1	9,609	90.9
機能食品素材事業	501	9.1	454	8.9	962	9.1
合 計	5,508	100.0	5,094	100.0	10,572	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
砂糖事業	6,512	89.2	6,401	88.4	12,840	89.4
機能食品素材事業	574	7.9	634	8.7	1,097	7.6
不動産賃貸事業	215	2.9	209	2.9	427	3.0
合 計	7,302	100.0	7,245	100.0	14,365	100.0

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位:百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
丸 紅 株 式 会 社	3,331	45.6	3,173	43.8	6,581	45.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。